

平成27年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オーネックス
コード番号 5987 URL <http://www.onex.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年9月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年9月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 大屋 和雄
(氏名) 鶴田 猛士
配当支払開始予定日

TEL 046-285-3664
平成27年9月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期の連結業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	5,212	4.9	313	230.2	324	207.1	191	190.6
26年6月期	4,968	2.2	94	△25.7	105	△22.3	65	△19.0

(注) 包括利益 27年6月期 241百万円 (220.9%) 26年6月期 75百万円 (△31.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年6月期	11.57	—	3.7	4.0	6.0
26年6月期	3.98	—	1.3	1.3	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年6月期 一百万円 26年6月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年6月期	8,479	5,319	62.7	321.18
26年6月期	7,836	5,111	65.2	308.57

(参考) 自己資本 27年6月期 5,319百万円 26年6月期 5,111百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年6月期	623	△818	239	1,973
26年6月期	660	△171	△281	1,927

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年6月期	—	0.00	—	2.00	2.00	33	50.2	0.6
27年6月期	—	0.00	—	2.00	2.00	33	17.3	0.6
28年6月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		41.4	

3. 平成28年6月期の連結業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,708	3.3	120	△34.6	103	△45.7	47	△60.2	2.86
通期	5,438	4.4	201	△35.7	208	△35.8	85	△55.6	5.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年6月期	16,600,000 株	26年6月期	16,600,000 株
27年6月期	36,103 株	26年6月期	33,251 株
27年6月期	16,564,930 株	26年6月期	16,567,435 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年6月期の個別業績(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期	4,628	4.8	265	414.3	292	378.2	174	399.2
26年6月期	4,418	1.3	51	△48.8	61	△45.0	34	△75.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
27年6月期	円 銭 10.54	円 銭 —
26年6月期	2.11	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年6月期	8,005		5,184		64.8	313.00		
26年6月期	7,363		5,005		68.0	302.16		

(参考) 自己資本 27年6月期 5,184百万円 26年6月期 5,005百万円

2. 平成28年6月期の個別業績予想(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,407	3.7	131	△21.4	78	△24.3	4.76
通期	4,729	2.2	295	0.8	177	1.8	10.74

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等につきましては、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	20
(有価証券関係)	23
(デリバティブ取引関係)	24
(退職給付関係)	24
(ストック・オプション等関係)	24
(企業結合等関係)	24
(資産除去債務関係)	24
(貸貸等不動産関係)	24
(税効果会計関係)	25
(セグメント情報等)	26
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	35
(3) 株主資本等変動計算書	36
注記事項	38
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(会計方針の変更)	39
(表示方法の変更)	39
(貸借対照表関係)	40
(損益計算書関係)	41
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	42
(重要な後発事象)	42

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や原油価格安の効果等から企業収益は総じて改善傾向にあり、消費税引き上げにより低下した個人消費も持ち直しの兆しがみられました。また、企業収益改善により雇用の有効求人倍率上昇、総雇用所得の持ち直しなど、緩やかな景気回復基調が続きました。更に、経済環境の好転を受けて、大企業を中心に設備投資については積極的な姿勢に転じ、機械受注も好転しています。ただし、世界経済は、北米や欧州の景気持ち直しはあるものの、中国の景気が緩やかに減速しており、日本の企業業績にも影を落とし始めています。

このような経済状況の下で、当社グループは、受注確保並びにコスト削減に努めました。運送事業は、売上が好調に推移したことや軽油価格の低下により、前年同期と比較して売上高、セグメント利益共に上回りました。金属熱処理加工事業は、各工場の生産効率化、納期短縮に取り組み、一定の成果を上げることができました。また、主要材料であるガス価格の低下や、減価償却費の減少により、前年同期と比較して売上高、セグメント利益共に上回りました。

こうした事業活動の結果、当連結会計年度の売上高は5,212百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は313百万円（前年同期比230.2%増）、経常利益は324百万円（前年同期比207.2%増）、当期純利益は191百万円（前年同期比190.6%増）となりました。

【金属熱処理加工事業（株式会社オーネックス、株式会社オーネックステックセンター）】

金属熱処理業界においては、円安の定着化及び原油価格の低下により国内製造業の競争力が改善し、海外生産の国内一部回帰、復興需要やインフラ整備需要などにより、売上高は堅調に推移しました。主力取引業界別では、自動車・同部品業界は、部品の共通化やモジュール化の進行に伴い、部品サプライヤーの再編成の中で新たな取引先開拓により受注が増加しました。建設機械業界は、中国の景気減速に伴う固定資産投資や不動産投資が低下したため、建設機械の需要が減少しており、景気回復傾向にある北米・欧州の需要で補っているものの、低迷が続いております。産業工作機械業界は、国内の老朽代替え需要が旺盛で、外需も好調であったため、大幅に増加しました。

一方、主要材料であるガス価格は原油価格の低下により期の後半から低下、減価償却費の減少、諸経費削減など、コスト削減に努めました。

風力発電については、増速機用歯車の熱処理を主に手がけており、再生可能エネルギー導入の機運は高まっていますが、2012年10月から風力発電の環境アセスメントが義務化された影響もあり停滞しておりました。当連結会計年度においては、環境アセスメントを完了した設備が固定価格買取制度の導入もあり運転を開始し始めており、低迷を脱し増速機の需要が増勢傾向に転じております。

また、近畿、東海、北陸を事業拠点とする目的で子会社(株)オーネックステックセンターを設立しましたが、当連結会計年度での事業活動は未実施のため業績への影響は軽微でした。

現在、三重県亀山市に熱処理工場を建設中であり、操業開始は11月を見込んでおります。

これらの結果、売上高は4,628百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益は252百万円（前年同期比388.8%増）となりました。

【運送事業（株式会社オーネックスライン）】

運送事業につきましては、道路舗装関連取引先の開拓等受注拡大に努め、機械などの重量物の搬送取り扱いが増加したため、売上は好調に推移しました。また、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。また軽油価格の低下により燃料費も減少しました。

これらの結果、売上高は583百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は31百万円（前年同期比12.6%増）となりました。

【次期の見通し】

今後の経済見通しにつきましては、中国の景気には、投資の減速や株価の不安定な動きなどの下振れリスクがあり、その影響がアジア諸国の景気に波及する懸念があります。また、原油安に伴う世界的なエネルギー関連投資の落ち込みが景気を下押しする可能性があります。熱処理業界においても、主要取引先業種である自動車業界の需要地生産化による海外シフトは進んでおり、円安により一部生産回帰は見られるものの国内自動車販売が大幅に増加する見込みはありません。建設機械・産業工作機械についても、中国は重要な市場であり、経済の減速が輸出を下押しするリスクがあります。

こうした見通しの中で、(株)オーネックステックセンターの三重県亀山工場の立ち上げによるグループの事業拠点体制の再編成を行っていますが、工場立ち上げ費用が売上に先行するため、(株)オーネックステックセンターの業績は営業損失の見込みです。

当社グループの次期の見通しといたしましては、売上高5,438百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益201百万円（同35.7%減）、経常利益208百万円（同35.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益85百万円（同55.6%減）と計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比較して642百万円増加し8,479百万円となりました。これは主に土地が437百万円、建設仮勘定が247百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比較して434百万円増加し3,159百万円となりました。これは主に社債が55百万円、1年内償還予定社債が30百万円減少したものの、一年以内長期借入金が58百万円、電子記録債務が154百万円、長期借入金が365百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末と比較して208百万円増加し5,319百万円となりました。これは主に剰余金が158百万円増加、その他有価証券評価差額金が38百万円増加したことなどによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比べ45百万円増加し1,973百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は623百万円（前年同期は660百万円）となりました。これは主に法人税等の支払額104百万円はあったものの、税金等調整前当期純利益330百万円、減価償却費345百万円、退職給付に係る負債の増加額38百万円を計上したことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は818百万円（前年同期は171百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得に808百万円の支払いを行ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は239百万円（前年同期は281百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れ金の返済254百万円、社債の償還185百万円及びリース債務の返済65百万円による支出があったものの、長期借入金679百万円、社債の発行100百万円による収入があったことなどによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の1つとして位置づけております。企業体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案し、安定的に配当を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきまして、1株当たり2円の配当とさせていただきますことと致しました。

なお本件は、平成27年9月下旬に開催予定の第64期定時株主総会の承認を経て実施することになります。

内部留保金につきましては、環境の変化に迅速に対応すべく、生産設備の増強など収益向上のために有効に活用を図ります。

また、次期（平成28年6月期）の配当金につきましては、1株につき2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開、経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性がある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①原材料価格

原材料価格の上昇に対応するため、生産性向上による原価低減、経費削減及び販売価格への転嫁等の対策を講じておりますが、予想以上に原材料価格が上昇した場合には、当企業グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②コンプライアンス

当社グループでは、グループ企業行動憲章を制定し法令遵守の徹底を図っておりますが、法令違反が発生し、それに伴い社会的信用を失墜し、また経済的制裁を受ける可能性がないとは言えません。

また、当社グループの熱処理加工拠点においては、環境に関する規制を遵守しておりますが、これらの規制は改正・強化される傾向にあり、規制を遵守するための費用は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③労使関係及び労働環境

当社グループでは安定した労使関係の構築に努めております。労使協議会を定期的開催し、職場環境、労働条件の改善について協議しており、労使関係の悪化による事業リスクは少ないと考えております。

また、安全で働きやすい職場環境作りを目指して取り組んでおりますが、設備の不具合、作業者の標準作業の不遵守等により、労働災害が発生する可能性があります。特に重大な労働災害が発生した場合には、事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。

④情報開示及び株主利益

当社グループは適時開示に関わる運用体制を整備し、会社情報の公正かつ適時適切な開示及び財務報告の信頼性の確保に努めておりますが、法令・通達等の制定・変更あるいは証券取引所ルールの改定等、状況変化への適切な対応や財務報告に関連する業務プロセスの検証が十分でない場合、情報開示の適切性を欠き、市場での株主価値の下落並びに株主にとっての不利益を招来する可能性があります。

また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価又は監査において、重要な欠陥又は不備を指摘される可能性も無いとは言えません。

⑤債権の貸倒

当社グループは、特に事業の継続性に不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により債権回収に支障が生じた場合、当社グループの損益に影響を及ぼすと考えられます。

⑥特定分野への依存

当社グループの売上は産業工作機械、自動車、建設機械部品関連が大きな割合を占めており、海外における現地調達化の進展などによりマーケット環境に大きな変化が生じた場合には事業に大きな影響を受ける可能性があります。需要の裾野の広い一般産業機械分野向けの比率を高め、依存度の高い分野の需要の下方変動による影響の緩和を図っておりますが、高依存度の特定産業分野における急激な需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を軸に財務体質の強化に努めておりますが、金利上昇は支払利息の増加を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす恐れがあります。

⑧資産価値の変動

経済情勢などから、土地や有価証券など、当社グループが保有する資産価値が下落することにより、評価損が発生する恐れがあるなど、資産価値の変動が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨情報セキュリティ

当社グループでは、事業遂行に関連し重要情報を入手することがあり、これらの情報の外部への流出防止・目的外への流用等が起こらないよう徹底を図っておりますが、予期せぬ事態により流出する可能性は皆無ではなく、このような事態が生じた場合、社会的信用の失墜やその対応のために費用負担が発生するなどのリスクが存在しております。

⑩情報システム

当社は生産管理システムや社内ネットワークシステム等を導入し、業務運営のオンライン化、システム化を推進してまいりました。これらのシステムやネットワークに障害が発生し、復旧に長時間を要する可能性があり、このような場合生産活動等に支障をきたし、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性が無いとは言えません。

⑪製品の品質

製品の欠陥に起因して大規模な損害賠償につながるリスクが現実化し、保険で補填できない場合には、経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑫災害等

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災、雪害、新型感染症の発生等の災害などにより、物的・人的被害を受けた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑬退職給付債務

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度等の年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社グループの退職給付費用及び債務は、割引率等の前提条件に基づいて算出されております。従って、その前提条件の変更や年金資産の運用成績の悪化及びに会計基準の変更等が当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社オーネックス（以下、「当社」という。）及び連結子会社2社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、金属熱処理加工事業及び運送事業を営んでおります。

事業内容と当社グループ各社の当該事業にかかる位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

[金属熱処理加工事業]

1. 金属熱処理加工事業

当社及び㈱オーネックステックセンターが金属熱処理加工事業を営んでおります。

2. 金属矯正加工事業

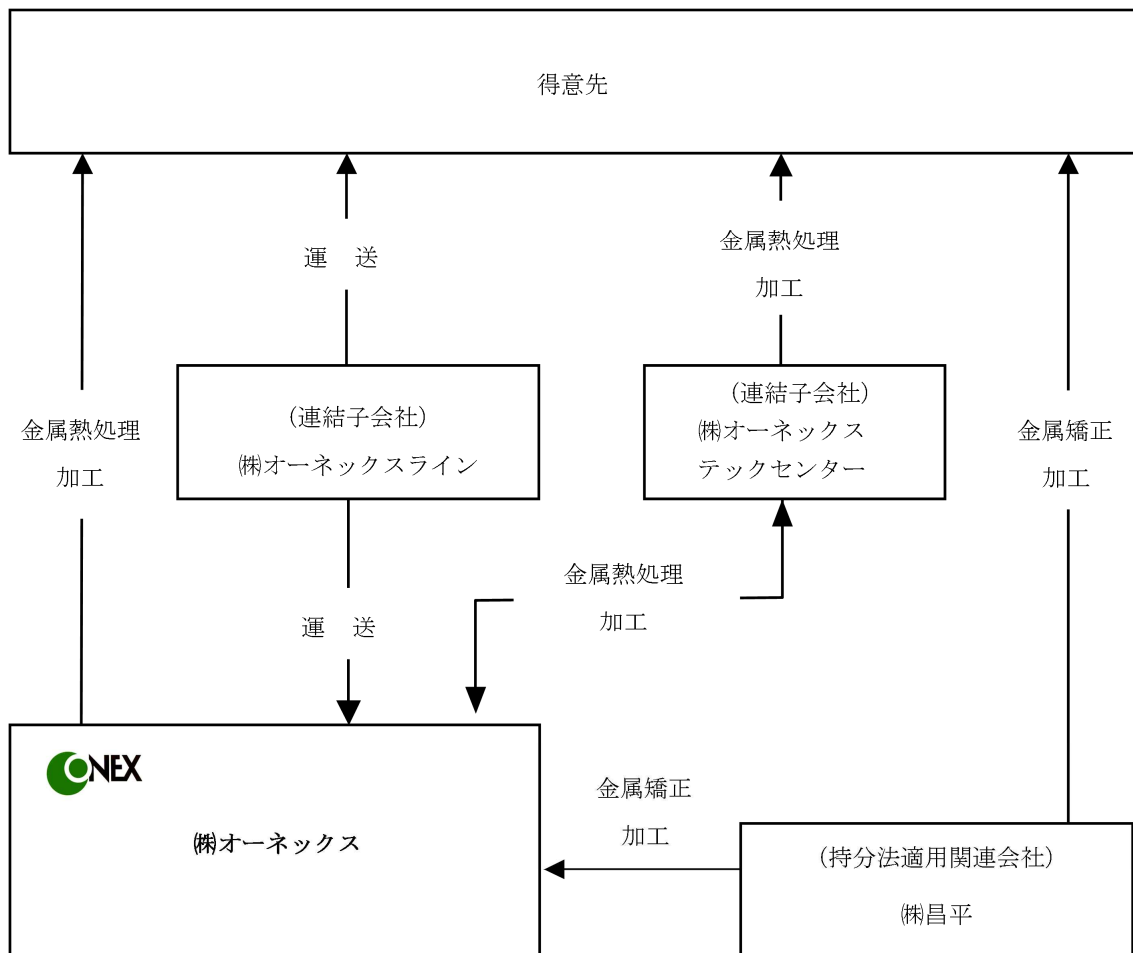
金属矯正加工事業は、持分法適用関連会社の㈱昌平が営んでおります。当社は同社へ、金属熱処理加工に伴って発生する製品の曲り、振れなどの矯正加工を委託しております。

[運送事業]

㈱オーネックスラインが一般貨物運送業の認可を受けて営んでおります。当社は同社へ、取引先との熱処理製品等の運送を委託しております。

以上記述した事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。

(注) 上記事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報の事業区分と同一であります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業者の「熱処理なくして、日本の工業界の発展なし」の会社設立に当たっての理念の下、自動車業界、機械業界などの基幹産業の部品関係をメインに金属熱処理の専門企業として成長を続けてまいりました。この成長力の支えは、顧客第一主義に徹することにあります。

その具体化として飽くなき「品質の追求」を掲げ、社内に技術研究所を設け、また、生産面においてもコンピュータを活用した熱処理技術のデータベース化、工程管理など顧客ニーズへの対応を図っております。

今後も「顧客第一主義」の基本の下に、金属熱処理事業の領域の拡大と共に新たな事業の開拓を積極的に進め、業容の拡大と収益の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高営業利益率の向上を目標として経営活動を実施しております。また、株主価値の向上という観点から、自己資本利益率（ROE）、1株当たり当期純利益につきましても重要な経営指標として捉えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、金属熱処理の専門企業として技術・品質に対する多様な顧客ニーズに迅速に対応することにより安定的な経営基盤の構築と拡大を図り、金属熱処理業界における確固たる地位を確立し顧客・株主に信頼される企業を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しにつきましては、中国の景気には、投資の減速や株価の不安定な動きなどの下振れリスクがあり、その影響がアジア諸国の景気に波及する懸念があります。また、原油安に伴う世界的なエネルギー関連投資の落ち込みが景気を下押しする可能性があります。熱処理業界においても、主要取引先業種である自動車業界の需要地生産化による海外シフトは進んでおり、円安により一部生産回帰は見られるものの国内自動車販売が大幅に増加する見込みはありません。建設機械・産業工作機械についても、中国は重要な市場であり、経済の減速が輸出を下押しするリスクがあります。

このような状況の中で、競争は一段と激化すると考えられることから、三重県亀山市に㈱オーネックステックセンターの熱処理工場を建設し、事業拠点ネットワークを拡充して取引先のニーズにより一層迅速に対応できる体制を構築しております。また、営業体制を見直し国内外で受注の拡大による顧客基盤の拡大を図ると共に、効率化を推進し、原価、経費の低減を図ることにより収益力を向上させ、強靱な企業体質を構築してまいります。

今後もグループの総力を結集し、業績の向上に努める所存でございますので、株主の皆様におかれましても、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、日本国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,937,783	1,983,073
受取手形及び売掛金	1,588,049	1,466,711
電子記録債権	139,010	280,682
製品	9,925	17,328
仕掛品	41,959	32,091
原材料及び貯蔵品	89,639	82,474
繰延税金資産	13,650	16,351
その他	108,924	121,864
貸倒引当金	△337	△337
流動資産合計	3,928,604	4,000,240
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,919,593	※1 2,925,146
減価償却累計額	△2,042,985	△2,096,532
建物及び構築物(純額)	※1 876,607	※1 828,614
機械装置及び運搬具	※1, ※2 6,538,325	※1, ※2 6,584,628
減価償却累計額	△6,202,265	△6,288,709
機械装置及び運搬具(純額)	※1, ※2 336,060	※1, ※2 295,918
土地	※1 1,838,851	※1 2,275,851
リース資産	349,845	351,156
減価償却累計額	△206,974	△230,625
リース資産(純額)	142,870	120,531
建設仮勘定	—	247,334
その他	909,604	933,715
減価償却累計額	△822,828	△840,160
その他(純額)	86,775	93,554
有形固定資産合計	3,281,165	3,861,804
無形固定資産	145,262	106,257
投資その他の資産		
投資有価証券	208,147	260,777
繰延税金資産	153,669	129,300
その他	118,646	118,519
投資その他の資産合計	480,463	508,596
固定資産合計	3,906,891	4,476,659
繰延資産		
創立費	965	772
開業費	—	1,660
繰延資産合計	965	2,433
資産合計	7,836,461	8,479,333

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	388,554	219,889
電子記録債務	—	154,027
短期借入金	※1 40,000	※1 40,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 217,252	※1 275,887
1年内償還予定の社債	178,000	148,000
リース債務	57,309	57,622
未払金	136,692	141,462
未払費用	218,516	217,679
未払法人税等	70,681	102,381
賞与引当金	17,408	19,141
その他	107,442	183,058
流動負債合計	1,431,856	1,559,150
固定負債		
社債	223,000	167,500
長期借入金	※1 446,242	※1 811,645
リース債務	92,415	70,027
退職給付に係る負債	456,167	476,443
その他	74,854	74,629
固定負債合計	1,292,678	1,600,244
負債合計	2,724,534	3,159,394
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,496,797	3,655,274
自己株式	△4,878	△5,332
株主資本合計	5,083,713	5,241,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,042	78,202
退職給付に係る調整累計額	△11,829	—
その他の包括利益累計額合計	28,212	78,202
純資産合計	5,111,926	5,319,938
負債純資産合計	7,836,461	8,479,333

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	4,968,709	5,212,019
売上原価	3,779,067	3,838,613
売上総利益	1,189,642	1,373,406
販売費及び一般管理費	※1,※2 1,094,647	※1,※2 1,059,769
営業利益	94,994	313,636
営業外収益		
受取利息	4,386	3,787
受取配当金	4,267	4,792
受取賃貸料	7,905	8,000
スクラップ収入	9,778	7,904
補助金収入	818	4,853
その他	9,091	5,253
営業外収益合計	36,246	34,592
営業外費用		
支払利息	16,407	15,142
支払手数料	7,712	7,868
社債発行費	809	809
その他	778	307
営業外費用合計	25,707	24,128
経常利益	105,532	324,100
特別利益		
固定資産売却益	※3 5,477	※3 9,641
投資有価証券売却益	4,284	—
特別利益合計	9,761	9,641
特別損失		
固定資産除却損	253	3,293
特別損失合計	253	3,293
税金等調整前当期純利益	115,041	330,448
法人税、住民税及び事業税	84,022	135,328
法人税等調整額	△34,923	3,509
法人税等合計	49,098	138,838
少数株主損益調整前当期純利益	65,943	191,610
当期純利益	65,943	191,610

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	65,943	191,610
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,375	38,159
退職給付に係る調整額	—	11,829
その他の包括利益合計	※ 9,375	※ 49,989
包括利益	75,318	241,599
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	75,318	241,599
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	878,363	713,431	3,480,559	△4,638	5,067,715	30,667	—	30,667	5,098,382
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△49,705	—	△49,705	—	—	—	△49,705
当期純利益	—	—	65,943	—	65,943	—	—	—	65,943
自己株式の取得	—	—	—	△239	△239	—	—	—	△239
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	9,375	△11,829	△2,454	△2,454
当期変動額合計	—	—	16,238	△239	15,998	9,375	△11,829	△2,454	13,543
当期末残高	878,363	713,431	3,496,797	△4,878	5,083,713	40,042	△11,829	28,212	5,111,926

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	878,363	713,431	3,496,797	△4,878	5,083,713	40,042	△11,829	28,212	5,111,926
当期変動額									
剰余金の配当	—	—	△33,133	—	△33,133	—	—	—	△33,133
当期純利益	—	—	191,610	—	191,610	—	—	—	191,610
自己株式の取得	—	—	—	△454	△454	—	—	—	△454
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	38,159	11,829	49,989	49,989
当期変動額合計	—	—	158,476	△454	158,022	38,159	11,829	49,989	208,011
当期末残高	878,363	713,431	3,655,274	△5,332	5,241,736	78,202	—	78,202	5,319,938

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	115,041	330,448
減価償却費	416,468	345,009
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	87,546	38,650
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,963	1,733
受取利息及び受取配当金	△8,653	△8,580
支払利息	16,407	15,142
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,284	—
固定資産除却損	253	3,293
売上債権の増減額 (△は増加)	△104,838	△20,334
たな卸資産の増減額 (△は増加)	7,668	9,629
仕入債務の増減額 (△は減少)	57,192	△14,637
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△17,715	18,112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	45,715	38,243
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	△225
その他	△2,534	△20,481
小計	606,304	736,004
利息及び配当金の受取額	9,730	8,580
利息の支払額	△17,271	△16,091
法人税等の支払額	△25,857	△104,677
法人税等の還付額	87,983	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,890	623,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△166,013	△808,552
無形固定資産の取得による支出	△12,446	△7,347
投資有価証券の取得による支出	△2,545	△2,855
投資有価証券の売却による収入	9,000	—
その他	259	499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△171,746	△818,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	350,000	679,000
長期借入金の返済による支出	△345,275	△254,962
社債の発行による収入	100,000	100,000
社債の償還による支出	△168,000	△185,500
リース債務の返済による支出	△68,068	△65,309
自己株式の取得による支出	△239	△454
配当金の支払額	△49,489	△33,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,073	239,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	208,070	45,290
現金及び現金同等物の期首残高	1,719,713	1,927,783
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,927,783	※ 1,973,073

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、(株)オーネックスライン及び(株)オーネックステックセンターの2社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社は、(株)昌平の1社であります。

(2) 持分法適用会社1社は、決算日が連結決算日と異なりますが、持分法適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～65年

機械装置及び運搬具 3～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

創立費

創立日から5年以内にわたり、定額法により償却しております。

開業費

開業後5年以内にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、主在籍者の期末自己都合要支給額(年金制度に移行している部分に対応する要支給額を含む)に割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

会計基準変更時差異(275,608千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「受取手形及び売掛金」に表示していた1,727,059千円は、「受取手形及び売掛金」1,588,049千円、「電子記録債権」139,010千円として組替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「補助金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた9,909千円は、「補助金収入」818千円、「その他」9,091千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
建物及び構築物	615,073千円 (335,880千円)	589,822千円 (318,950千円)
機械装置及び運搬具	214,385 (214,385)	181,602 (181,602)
土地	1,636,376 (231,081)	2,073,376 (231,081)
計	2,465,835 (781,347)	2,844,801 (731,634)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
短期借入金	40,000千円 (ー千円)	40,000千円 (ー千円)
1年内返済予定の長期借入金	188,444 (144,040)	232,519 (182,075)
長期借入金	378,206 (269,965)	713,377 (266,380)
計	606,650 (414,005)	985,896 (448,455)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
機械装置及び運搬具	23,990千円	23,990千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
運賃荷造費	143,886千円	148,932千円
役員報酬	133,239	146,160
給与手当	295,167	279,440
賞与引当金繰入額	4,952	5,371
退職給付費用	46,158	36,413

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
	45,298千円	38,581千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
機械装置及び運搬具	5,378千円	9,641千円
リース資産	99	—
計	5,477	9,641

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物及び構築物	—千円	1,273千円
機械装置及び運搬具	—	1,923
その他	253	96
計	253	3,293

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	20,847千円	49,774千円
組替調整額	△4,284	—
税効果調整前	16,563	49,774
税効果額	△7,188	△11,614
その他有価証券評価差額金	9,375	38,159
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	18,373
税効果調整前	—	18,373
税効果額	—	△6,544
退職給付に係る調整額	—	11,829
その他の包括利益合計	9,375	49,989

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,600,000	—	—	16,600,000
合計	16,600,000	—	—	16,600,000
自己株式				
普通株式(注)	31,476	1,775	—	33,251
合計	31,476	1,775	—	33,251

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,775株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	49,705	3	平成25年6月30日	平成25年9月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	33,133	利益剰余金	2	平成26年6月30日	平成26年9月29日

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	16,600,000	—	—	16,600,000
合計	16,600,000	—	—	16,600,000
自己株式				
普通株式(注)	33,251	2,852	—	36,103
合計	33,251	2,852	—	36,103

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,852株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年9月26日 定時株主総会	普通株式	33,133	2	平成26年6月30日	平成26年9月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年9月29日 定時株主総会	普通株式	33,127	利益剰余金	2	平成27年6月30日	平成27年9月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	1,937,783千円	1,983,073千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000	△10,000
現金及び現金同等物	1,927,783	1,973,073

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、金属熱処理加工事業における車両、器具備品及び運送事業における車両であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、資金調達については銀行借入及び社債発行による方針であります。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては与信管理基準等に沿ってリスク低減を図っております。

投資有価証券は主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、並びに未払金は、1年以内の支払期日であります。

また、借入金及び社債の用途は、運転資金及び設備投資資金であり、これら営業債務、借入金等の金銭債務は、流動性リスクに晒されておりますが、資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,937,783	1,937,783	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,588,049	1,588,049	—
(3) 電子記録債権	139,010	139,010	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	207,947	207,947	—
資産計	3,872,790	3,872,790	—
(1) 支払手形及び買掛金	388,554	388,554	—
(2) 電子記録債務	—	—	—
(3) 短期借入金	40,000	40,000	—
(4) 未払金	136,692	136,692	—
(5) 社債 (*)	401,000	413,727	12,727
(6) 長期借入金 (*)	663,494	665,065	1,571
負債計	1,629,741	1,644,039	14,298

(*) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

当連結会計年度（平成27年6月30日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,983,073	1,983,073	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,466,711	1,466,711	—
(3) 電子記録債権	280,682	280,682	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	260,577	260,577	—
資産計	3,991,044	3,991,044	—
(1) 支払手形及び買掛金	219,889	219,889	—
(2) 電子記録債務	154,027	154,027	—
(3) 短期借入金	40,000	40,000	—
(4) 未払金	141,462	141,462	—
(5) 社債 (*)	315,500	316,198	698
(6) 長期借入金 (*)	1,087,532	1,093,103	5,571
負債計	1,958,411	1,964,682	6,270

(*) 社債及び長期借入金には、1年以内に期限の到来する金額を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債、(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行又は、借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
非上場株式	200	200

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,937,783	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,588,049	—	—	—
電子記録債権	139,010	—	—	—
合計	3,664,843	—	—	—

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,983,073	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,466,711	—	—	—
電子記録債権	280,682	—	—	—
合計	3,730,467	—	—	—

4. 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	40,000	—	—	—	—	—
社債	178,000	133,000	50,000	30,000	10,000	—
長期借入金	217,252	190,092	141,207	88,177	26,766	—
合計	435,252	323,092	191,207	118,177	36,766	—

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	40,000	—	—	—	—	—
社債	148,000	65,000	45,000	25,000	15,000	17,500
長期借入金	275,887	247,827	192,997	130,091	108,915	131,815
合計	463,887	312,827	237,997	155,091	123,915	149,315

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	176,167	104,230	71,936
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	176,167	104,230	71,936
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,780	39,760	△7,980
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	31,780	39,760	△7,980
合計		207,947	143,990	63,956

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年6月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	221,937	107,086	114,850
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	221,937	107,086	114,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,640	39,760	△1,120
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	38,640	39,760	△1,120
合計		260,577	146,846	113,730

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 200千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年7月1日至平成26年6月30日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	9,000	4,284	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	9,000	4,284	—

当連結会計年度(自平成26年7月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。退職一時金制度については当社及び連結子会社1社が有しており、また、確定給付企業年金制度は1社、中小企業退職金共済制度は1社が有しております。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	350,247千円	456,167千円
簡便法で計算した退職給付費用	108,961	70,428
会計基準変更時差異の費用処理額	18,373	18,373
退職給付の支払額	△4,241	△14,426
制度への拠出額	△35,547	△35,725
会計基準変更時差異の認識	18,373	△18,373
退職給付に係る負債の期末残高	456,167	476,443

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年6月30日)	(平成27年6月30日)
積立型制度の退職給付債務	741,568千円	780,159千円
年金資産	△285,401	△303,715
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	456,167	476,443
退職給付に係る負債	456,167	476,443
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	456,167	476,443

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年6月30日)	(平成27年6月30日)
簡便法で計算した退職給付費用	108,961千円	70,428千円
会計基準変更時差異の費用処理額	18,373	18,373
退職給付費用	127,335	88,802

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度2,560千円、当連結会計年度2,693千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金超過額	6,208千円	6,362千円
未払事業税	5,563	8,209
その他	1,877	1,779
計	13,650	16,351
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金超過額	—	21
固定資産未実現利益	21,594	10,078
退職給付に係る負債	155,988	154,729
会員権評価損	1,067	967
投資有価証券評価損	7,884	7,144
長期未払金	26,633	24,060
小計	213,169	197,001
評価性引当額	△35,585	△32,172
繰延税金負債(固定)との相殺	△23,914	△35,528
計	153,669	129,300
繰延税金資産合計	167,319	145,651
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△23,914	△35,528
繰延税金資産(固定)との相殺	23,914	35,528
繰延税金負債合計	—	—
差引:繰延税金資産の純額	167,319	145,651

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当連結会計年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.2
住民税均等割	6.1	2.1
試験研究費等の特別控除	△3.1	△2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	4.9
その他	△1.6	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	42.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「法人税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,588千円減少し、法人税等調整額が16,246千円、その他有価証券評価差額金が3,658千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取引先の品物に熱処理加工を施す事業及びそれに付随する品物等の運送事業を展開しております。

したがって、事業区分に基づき「金属熱処理加工事業」、「運送事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な内容は、次のとおりです。

報告セグメント	主な内容
金属熱処理加工事業	浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
運送事業	工業製品及び機械の運送及び荷役

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,418,121	550,588	4,968,709	—	4,968,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	255,867	255,867	△255,867	—
計	4,418,121	806,456	5,224,577	△255,867	4,968,709
セグメント利益	51,706	27,776	79,483	15,511	94,994
セグメント資産	7,170,501	568,951	7,739,453	97,007	7,836,461
その他の項目					
減価償却費	380,190	51,788	431,979	△15,511	416,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	112,284	52,674	164,958	—	164,958

(注) 1. セグメント利益の調整額15,511千円、減価償却費の調整額△15,511千円は、セグメント間取引の消去額であります。

また、セグメント資産の調整額97,007千円は、セグメント間債権債務等消去△46,017千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)等に係る資産143,025千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,628,596	583,423	5,212,019	—	5,212,019
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	257,954	257,954	△257,954	—
計	4,628,596	841,377	5,469,974	△257,954	5,212,019
セグメント利益	252,738	31,270	284,009	29,627	313,636
セグメント資産	7,787,159	586,421	8,373,581	105,751	8,479,333
その他の項目					
減価償却費	305,114	54,441	359,555	△14,546	345,009
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	833,529	53,845	887,374	—	887,374

(注) 1. セグメント利益の調整額29,627千円、減価償却費の調整額△14,546千円は、セグメント間取引の消去額であります。

また、セグメント資産の調整額105,751千円は、セグメント間債権債務等消去△42,706千円及び報告セグメントに帰属しない余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)等に係る資産148,457千円であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年7月1日 至平成26年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年7月1日 至平成27年6月30日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成25年7月1日 至平成26年6月30日)

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

① 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱昌平	横浜市鶴見区	10,000	金属矯正加工業	(所有)直接 10%	金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付	外注加工受託(注)1	5,110	受取手形	2,023
									売掛金	207
							外注加工委託(注)1	61,340	買掛金	4,729
							資金の貸付	—	長期貸付金(注)3	270,000
						貸付金利息(注)2	4,119	—	—	

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、㈱昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。
3. 持分法の適用により、連結財務諸表上は全額直接減額しております。

② 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大屋興産	神奈川県厚木市	6,500	損害保険代理業	(被所有)直接 6%	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払(注)1	30,988	未払金	2,537
							保険料の支払(注)2	10,108	前払費用	2,101

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. 保険料の支払いについては、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大屋 和雄	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 9%	債務被保証	債務被保証(注)	43,315	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 連結子会社の㈱オーネックスラインは、金融機関からの借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

当連結会計年度(自平成26年7月1日 至平成27年6月30日)

関連当事者との取引

(1)連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

①連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	㈱昌平	横浜市鶴見区	10,000	金属矯正加工業	(所有)直接 10%	金属熱処理加工品の曲り矯正他委託・資金貸付	外注加工受託 (注)1	5,282	受取手形	2,391
							売掛金		552	
							外注加工委託 (注)1	65,858	買掛金	6,496
							資金の貸付		—	長期貸付金 (注)3
貸付金利息 (注)2	3,512	—	—							

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、受取手形、売掛金及び買掛金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社のラインに組み込まれている曲り矯正については、当社専属の作業のため定額にて支払い、他の業務については、㈱昌平の他の取引先との取引条件と同様に決定しております。
2. 貸付金の金利は、当社の銀行借入利率の期中平均利率にプラス0.25%以内の調整を加えて決定しております。
3. 持分法の適用により、連結財務諸表上は全額直接減額しております。

②連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱大屋興産	神奈川県厚木市	6,500	損害保険代理業	(被所有)直接 6%	食堂経費及び保険料の支払	食堂経費の支払 (注)1	29,577	未払金	2,718
							保険料の支払 (注)2		10,366	前払費用

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高のうち、未払金には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 食堂経費の支払いについては、各市場価格を勘案し、価格交渉の上決定しております。
2. 保険料の支払いについては、通常取引の保険料率に基づき決定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	大屋 和雄	—	—	当社代表取締役	(被所有)直接 9%	債務被保証	債務被保証 (注)	35,311	—	—

上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 連結子会社の㈱オーネックスラインは、金融機関からの借入に対して債務保証を受けており、取引金額は期末時点の保証残高であります。

なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	
1株当たり純資産額	308円57銭	1株当たり純資産額	321円18銭
1株当たり当期純利益金額	3円98銭	1株当たり当期純利益金額	11円57銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
当期純利益(千円)	65,943	191,620
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,943	191,620
期中平均株式数(株)	普通株式 16,567,435	普通株式 16,564,930

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,620,843	1,848,172
受取手形	※1 575,421	※1 554,237
電子記録債権	138,570	275,909
売掛金	※1 892,524	※1 781,255
製品	9,925	17,328
仕掛品	41,959	32,091
原材料及び貯蔵品	88,109	81,735
有償支給材	21,143	16,770
前払費用	3,368	7,532
繰延税金資産	11,632	14,396
未収入金	79,868	73,865
その他	1,147	732
貸倒引当金	△337	△337
流動資産合計	3,484,177	3,703,690
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 807,288	※2 772,318
構築物	64,311	52,205
機械及び装置	※2, ※3 325,334	※2, ※3 264,806
車両運搬具	4,344	2,925
工具、器具及び備品	90,119	93,714
土地	※2 1,687,310	※2 1,687,310
リース資産	53,531	53,968
建設仮勘定	—	6,568
有形固定資産合計	3,032,241	2,933,817
無形固定資産		
ソフトウェア	179,905	127,254
水道施設利用権	110	96
電話加入権	3,787	3,787
無形固定資産合計	183,803	131,137

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	204,677	256,139
関係会社株式	240,000	240,000
関係会社長期貸付金	270,000	805,000
長期前払費用	15,433	10,587
差入保証金	23,573	23,165
保険積立金	63,025	68,457
繰延税金資産	114,808	101,968
その他	1,770	1,770
貸倒引当金	△270,000	△270,107
投資その他の資産合計	663,288	1,236,980
固定資産合計	3,879,333	4,301,935
資産合計	7,363,510	8,005,626
負債の部		
流動負債		
支払手形	246,804	88,992
電子記録債務	—	154,027
買掛金	※1 65,665	※1 58,077
1年内返済予定の長期借入金	※2 199,648	※2 251,923
1年内償還予定の社債	178,000	148,000
リース債務	20,692	22,728
未払金	※1 160,299	※1 164,894
未払費用	193,841	192,979
未払法人税等	61,155	93,550
未払消費税等	39,983	72,623
預り金	38,119	43,986
賞与引当金	14,158	15,820
設備関係支払手形	15,699	11,119
設備関係電子記録債務	—	35,680
その他	—	4,560
流動負債合計	1,234,068	1,358,965
固定負債		
社債	223,000	167,500
長期借入金	※2 397,331	※2 757,698
リース債務	38,846	37,367
退職給付引当金	389,535	424,972
長期未払金	74,854	74,629
固定負債合計	1,123,566	1,462,166
負債合計	2,357,634	2,821,131

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金		
資本準備金	713,431	713,431
資本剰余金合計	713,431	713,431
利益剰余金		
利益準備金	48,306	48,306
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	1,830,835	1,972,321
利益剰余金合計	3,379,141	3,520,627
自己株式	△4,878	△5,332
株主資本合計	4,966,057	5,107,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,817	77,405
評価・換算差額等合計	39,817	77,405
純資産合計	5,005,875	5,184,494
負債純資産合計	7,363,510	8,005,626

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	※1 4,418,121	※1 4,628,596
売上原価	※1 3,343,113	※1 3,384,886
売上総利益	1,075,007	1,243,710
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,023,300	※1, ※2 977,806
営業利益	51,706	265,903
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 8,425	※1 10,419
業務受託料	—	※1 15,000
受取賃貸料	7,905	8,000
スクラップ収入	9,778	7,904
その他	7,534	8,116
営業外収益合計	33,643	49,440
営業外費用		
支払利息	14,789	13,709
支払手数料	7,712	7,868
社債発行費	809	809
その他	778	139
営業外費用合計	24,089	22,527
経常利益	61,260	292,816
特別利益		
固定資産売却益	※3 349	※3 2,754
投資有価証券売却益	4,284	—
特別利益合計	4,633	2,754
特別損失		
固定資産除却損	※4 253	※4 3,293
特別損失合計	253	3,293
税引前当期純利益	65,640	292,277
法人税、住民税及び事業税	67,462	118,906
法人税等調整額	△36,797	△1,248
法人税等合計	30,665	117,658
当期純利益	34,976	174,619

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	1,845,564	3,393,870	△4,638	4,981,026
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△49,705	△49,705	—	△49,705
当期純利益	—	—	—	—	34,976	34,976	—	34,976
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△239	△239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	△14,728	△14,728	△239	△14,968
当期末残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	1,830,835	3,379,141	△4,878	4,966,057

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	30,465	5,011,491
当期変動額		
剰余金の配当	—	△49,705
当期純利益	—	34,976
自己株式の取得	—	△239
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,352	9,352
当期変動額合計	9,352	△5,616
当期末残高	39,817	5,005,875

当事業年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	1,830,835	3,379,141	△4,878	4,966,057
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	△33,133	△33,133	—	△33,133
当期純利益	—	—	—	—	174,619	174,619	—	174,619
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△454	△454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	141,486	141,486	△454	141,031
当期末残高	878,363	713,431	48,306	1,500,000	1,972,321	3,520,627	△5,332	5,107,089

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	39,817	5,005,875
当期変動額		
剰余金の配当	—	△33,133
当期純利益	—	174,619
自己株式の取得	—	△454
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,587	37,587
当期変動額合計	37,587	178,619
当期末残高	77,405	5,184,494

注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(253,955千円)については、15年による按分額を費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「受取手形」の区分に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当該事業年度より区分掲記しております。

なお、前事業年度の「電子記録債権」は138,570千円です。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
短期金銭債権	2,230千円	2,943千円
短期金銭債務	28,336	29,928

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
建物	612,372千円	587,305千円
機械及び装置	214,385	181,602
土地	1,531,310	1,531,310
計	2,358,068	2,300,217

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
1年内返済予定の長期借入金	179,440千円	224,515千円
長期借入金	342,895	386,070
計	522,335	610,585

※3 国庫補助金等の受け入れによる圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
機械及び装置	23,990千円	23,990千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
営業取引による取引高		
売上高	5,110	5,282
仕入高	61,340	65,858
支払運送料他	255,867	329,118
営業取引以外の取引高	4,119	37,708

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度16%、当事業年度18%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度84%、当事業年度82%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
運賃荷造費	162,532千円	169,748千円
役員報酬	111,879	124,800
給与手当	265,774	250,306
賞与手当	46,845	52,683
賞与引当金繰入額	4,189	4,601
退職給付費用	43,661	34,390
減価償却費	45,511	39,966

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
車両運搬具	249千円	2,754千円
リース資産	99	—
計	349	2,754

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年7月1日 至 平成26年6月30日)	当事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)
建物	—千円	1,273千円
機械及び装置	—	1,882
車両運搬具	—	41
工具、器具及び備品	253	96
計	253	3,293

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式240,000千円、関連会社株式0千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式240,000千円、関連会社株式0千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金超過額	5,037千円	5,222千円
未払事業税	4,884	7,562
その他	1,710	1,612
計	11,632	14,396
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金超過額	96,116	87,063
退職給付引当金超過額	138,596	137,059
会員権評価損	1,067	967
投資有価証券評価損	7,884	7,144
長期未払金	26,633	24,060
小計	270,298	256,294
評価性引当額	△131,701	△119,213
繰延税金負債(固定)との相殺	△23,787	△35,112
計	114,808	101,968
繰延税金資産合計	126,441	116,365
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△23,787	△35,112
繰延税金資産(固定)との相殺	23,787	35,112
繰延税金負債合計	—	—

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当事業年度 (平成27年6月30日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.2	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1	△0.3
住民税均等割	10.1	2.3
評価性引当額の増減	△0.5	△0.0
試験研究費等の特別控除	△5.4	△2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	5.2
その他	0.3	△1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.7	40.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、33.01%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は11,631千円減少し、法人税等調整額が15,269千円、その他有価証券評価差額金が3,637千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。